

予期せぬ贈り物

—米国における太平洋戦争の衝撃と遺産—

ロジャー・デイングマン

序論

米国民にとって、日本による真珠湾攻撃は恐らく間違いなく、20世紀における最も決定的な出来事であった。この攻撃が、厳密に言えば1941年12月に始まり、日本国との平和条約（サンフランシスコ講和条約）が発効した1952年4月末まで続いた戦争のきっかけとなったのである。本論では、この戦争が米国の社会経済および文化、ならびに戦後における米国の戦略と政策に及ぼした影響、現在の米国がこの戦争をいかに見ているかに注目し、議論する。

しかし、これらのテーマに関する議論を始める前に、真珠湾攻撃をきっかけに始まったこの戦争は米国民にとって、グローバルな戦いであったということをまず確認しておきたい。これまでも私は、この戦争が太平洋地域に及ぼした影響と、より一般的な影響を区別しようと努めてきたが、これらの間に明確な線を引くことは必ずしも容易なことではない。この戦争のより幅広い、社会的な影響を議論するにあたって、私はその対象を遠い太平洋地域における戦闘から最も大きな影響を受けた州、カリフォルニアに絞ってきた。そして、同州最大の都市であるロサンゼルスに注目した。私はこれから、この戦争がある家族——私自身の家族に——もたらした変化について述べたいと考えている。そしてその変化は、数百万のその他の米国民にとっても同様であったと考え、その論拠を提示したい。米国民が経験した変化——突然に訪れた繁栄、新たにもたらされた楽観主義、そして、変化自体に対する寛容さ——これらこそが、太平洋戦争がもたらした第一の予期せぬ贈り物なのである。

変化

私は真珠湾攻撃の2年11ヵ月と少し前に生まれた。家は特に裕福でも、貧しくもなかった。当時、私の両親はロサンゼルス市の北西部に広がる海を見渡す絶壁の上にある村、パシフィック・パリセーズに移り住んだばかりであった。政府保証付きの住宅ローンのおかげで両親は、当時は単一の人種が暮らし、民族的な多様性が見られない、単一の文化しか持た

なかったこの地域に土地を購入し、小さな家を建てることができたのである。この村はそれより 20 年ほど前、敬虔なメソジスト教徒たちによって作られた。村でただ一つの教会を建築したのは彼らであり、現在でもこの地域で最も多くの人口を占めるのはメソジスト教徒である¹。住民の中には、南カリフォルニアの「将来の産業」によって生計を立てている人たちがいた。それは映画と航空機である。また、機械工や大工、配管工、ガソリンスタンドの経営者などとして、互いの需要に応えている人たちもいた。私の父は照明器具のデザイナーとして、公共建築物や富裕層向け住宅の建設に関わるなど、この地域から決してなくなることがない不動産業に携わっていた²。パリセーズの住人たちに海のはるか向こうに暮らす人たちを思い起こさせるものは、キリスト教の宗教活動家である日本人、賀川豊彦の名にちなんで付けられた通りの名称、数人の引退した宣教師たち、太平洋を超えて貿易を行っていたある裕福な商人が造った、アジアをテーマにした公園だけであつた³。私の両親はここに暮らしていた他のすべての人たちと同様に、太平洋が「平穏な海」という名に恥じないものであることを願っていた。

しかし、真珠湾攻撃とその後 3 年 8 ヶ月にわたる戦闘は、そうした住民たちの願いを打ち砕き、そして悪夢をもたらした。最初は、日本軍の潜水艦による石油輸送船の撃沈と、沿岸北部にあるサンタバーバラ近くの石油精製施設への砲撃といった新たな奇襲攻撃の恐怖であつた。次いで、周辺地域で行われた、誤った考えに基づく悲劇的な、そして不当な、日系米国人の住居からの立ち退きである⁴。しかしながら、この戦争は新たな可能性を生み育てることもなった。住民たちがそれぞれに持っていた地域や宗教に基づく一体感が戦争によって弱まり、一方では互いに協力し合うという気持ちが高まったのである。住民たちは勝利を願って公園に木々を植え、油や金属の消費を控え、民間防衛計画を実行に移すための会合を行った⁵。こうしたことが、この地域社会において私の両親のようなメソジスト教徒以外の住民が、地域の創設に関わってきた人たちと知り合い、ともに働くという新たな可能性に扉を開いたのである。

¹ *The Palisadian* 22 (June 17, 1949), 5-7.

² 勤務先は B・B・ベル社であつた。同社製品については、<http://earlycaliforniaantiques.com/b-b-bell-co-spanish-revival-entry-light-1325/> を参照。

³ この貿易商はアドルフ・バーンハイマーである。同氏が造った「東洋日本庭園 (Oriental Japanese Garden)」の歴史や説明、写真は、http://www.image-archeology.com/Bernheimer_residence_Ca.htm を参照。

⁴ Arthur Verge, "Daily Life in Wartime California," in Roger W. Lotchin, ed., *The Way We Really Were: The Golden State in the Second Great War* (Champagne-Urbana, IL: University of Illinois Press, 2000), 15-17; Greg Robinson, *By Order of the President: FDR and the Internment of the Japanese Americans* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2001), 72-176.

⁵ Roger W. Lotchin, *The Bad City in the Good War* (Bloomington, IN: Indiana University Press, 2003), 2, 45.

ただし、こうした動きの影響が明白に示されるようになるよりも速やかに、戦争は私の家族や隣人たちに経済的な変化をもたらした。私の父は、近所にあったダグラス・エアクラフト社の施設で新たな職に就き、祖母は家事をする代わりに同社の別の工場で、航空機の部品をリベットで留める仕事を始めた。そして、叔母はカフェでウェイトレスとして働くようになった。カフェを訪れるのは、週7日、1日24時間稼働していた職場に3交代制で勤務するようになったばかりの労働者であった。彼らは、カリフォルニアで訓練を受け、そして日本軍との戦闘の地に向かう約150万人もの若い男性（そしてわずかな数の女性たち）に続いてやって来た労働者であった。こうした労働者たちの移住は、米国史における最大の国内移動と呼ばれている⁶。

当時、10年以上にわたって続いていた不況の中、労働者たちは安定した収入と新たな機会を求めてカリフォルニアにやってきた。そして彼らは、そのいずれをも手にすることができた。真珠湾攻撃の前、私の父の前職での年収はわずか1,750ドルであったが、ダグラス社で働き始めて新たな技能を習得してからは一年に30%近く増加した。1941年から1945年までの間に、カリフォルニア州の個人所得の総額は3倍近くに増えたのである。人々の生活は活気に満ちていた。新しく、より流動性の高い、そして民族的にも人種的にも多様性に富んだ社会で、移り住んできた人たちは自らの生活を立て直すことができたのである⁷。私の両親のようにすでにカリフォルニアに住んでいた人たちは、戦争が終わった時にはもう一人の子供を持てるだけの、あるいはより大きな家や新しい車を購入するために蓄えを増やせるだけの経済力を得ることができた。戦争の悲しみ（日本軍の攻撃の可能性を再認識させる防空訓練や、隣人の息子さんや兄弟が遠い太平洋の彼方で戦死したという知らせなど）はごくたまに、人々の脳裏をかすめるだけであった。幾万もの他の米国の家族と同じように、私の家族は安全で、幸福で、そして豊かになっていった。

1945年9月に戦闘が終結し、兵士たちが帰還した時、新たな不況への恐れが暗い雲のようにカリフォルニアを覆った。年配の米国人たちは、第一次世界大戦後の不況を記憶していた。大戦中には7分間に1機のペースで航空機を生産していたダグラス・エアクラフト社の創設者であるドナルド・ダグラスは、将来を「長靴の中のように暗い」と考えた。日本が

⁶ Verge, "Daily Life in Wartime California," in Lotchin, *The Way We Really Were*, 18; Kevin Starr, *Embattled Dreams: California in War and Peace, 1940-1950* (New York, NY: Oxford University Press, 2002), 185.

⁷ California Enumeration District 60-217 Los Angeles City and County, page 3, 1940 United States Census を、2012年5月にAncestry.comにて閲覧。Verge, "Daily Life in Wartime California," in Lotchin, ed., *The Way We Really Were*, 18; Paul Rhode, "California in the Second World War: An Analysis of Defense Spending," in *ibid.*, 95.

降伏するとそれから一週間もしないうちに、同社は労働者約 9 万人を解雇したのである⁸。私の父と祖母、母のいとこが突然、失業の可能性に直面した。また、叔母やおじも同様であった。

しかし、そうした悪夢が現実のものとなることはなかった。太平洋戦争がカリフォルニアに根本的かつ永続的な変化をもたらしたためである。戦闘や防衛に関連した仕事のためにカリフォルニアにやってきた数百万の人々は、この地を気に入る、定住することに決めたのであった。そして彼らは、ロサンゼルス最大の問題でもある、最大の産業を生み出したのである。1952 年にサンフランシスコ条約と日米安全保障条約が発効した時には、ロサンゼルス郡の住民の数は日本が降伏した時に比べ約 30% 増加していた⁹。新たに移り住んできた人たちは、1930 年代に地方から移ってきた人たちよりも高い技術を身に付けていたことから、失業に悩むことはなかった。さらに戦時中に民需産業に移転可能な技術を習得していた。また、復員兵らは、大学や職業専門学校への就学中、復員軍人援護法により学費や生活費を支給され、新しいキャリアのために訓練を受けることができた¹⁰。こうした移住者たちが、私の家族のような従来からの住民たちとともに、ロサンゼルスでミシシッピ川の西側で最大の都市に変え、新たな工業中心地とした。1952 年には、ロサンゼルス労働者たちは、デトロイトを除く全米のいずれの都市よりも数多くの自動車を組み立てるようになっていた。そして、タイヤの生産量ではオハイオ州のアクロンに次ぐ規模となり、家具生産ではミシガン州のグラッド・ラピッズを凌いだ。さらに、縫製業はニューヨークに次ぐ規模に拡大していた¹¹。

1940 年代前半に戦争がもたらした変化は、1945 年から 1952 年までの間のカリフォルニア州における地理的な変化、すなわち「郊外化」に向けての土台を築いたのであった。それまで戦地や軍需工場の周辺で窮屈な暮らを含んでいた人々は空間を求めた。そして、人々はそれを手に入れたのである。カリフォルニア州全域で、そしてパシフィック・パリセーズで。1945 年から 1949 年までの間には、パシフィック・パリセーズに約 1,500 軒の新築住宅が

⁸ Wilbur H. Morrison, Donald W. Douglas: *A Heart with Wings* (Ames, IA: Iowa State University Press, 1991), 164.

⁹ Rhode, "California in the Second World War: An Analysis of Defense Spending," in Lotchin, *The Way We Really Were*, 100-101; <http://www.laep.org/target/science/population/table.html>

¹⁰ Glenn C. Altschuler and Stuart M. Blumin, *The G.I. Bill: The New Deal for Veterans* (New York, NY: Oxford University Press, 2009) は、復員軍人援護法を歴史的観点から検証している。Suzanne Mettler, *Soldiers to Citizens: The G I Bill and the Making of the Greatest Generation* (New York, NY: Oxford University Press, 2007) は、調査研究に基づき、復員軍人援護法の長期的影響について詳述している。

¹¹ Andrew Rolle, *Los Angeles: From Pueblo to City of the Future* (2nd ed.) (San Francisco, CA: MTL, Inc., 1995), 74; History of Los Angeles, 22-23 (http://en.wikipedia.org/wiki/History_of_Los_Angeles_California を参照)。

建てられた。そして、その価値は上昇し続けた。ダグラス社に勤務していた当時の友人と建築設計会社を設立していた私の父は、それらの設計に数多く携わった。それから間もなくして父は、ネブラスカ州オマハ出身の復員兵である、叔母の2番目の夫と組んで仕事をするようになった。叔父は広大な区画を探し出し、土地開発業者として成功を収めていた。建設業界の他の多くの人たちと同じように、父たちは住宅建築を工業化したのである¹²。

郊外化は私の暮らしていた地域社会、そしてロサンゼルス市、さらにはカリフォルニア州全体において、民族と人種の多様化を加速させた。私たち家族が最初に住んでいた家の近所には近隣の州から移り住んだ人たちが暮らしていたが、彼らは皆、いずれかの宗派のキリスト教徒であった。1948年に建てた私たちの新しい家は三方をユダヤ人家族の家に囲まれていた。持ち主はそれぞれ、シカゴからロサンゼルスに工場を移転した衣料品メーカーの社長、世界的なロシアのチェロ奏者、物理学者であった。彼らのおかげで私たち兄妹はボルシチが大好きになり、クラシック音楽を鑑賞するようになり、彼らが家族同士のケンカで使うような荒々しいイディッシュ語を使わずに済むようになった。それから間もなく、私が参加していたボーイスカウトにも初めて白人以外の団員が加わった。戦前の日系人だけが暮らしていた地域に戻るのではなく、広く米国社会に溶け込もうと決めた、収容所から解放された日系米国人の家庭の息子であった¹³。パリセーズに初めてレストランが出現したのは1940年代、太平洋戦争の日本占領段階の時期であった。中国系米国人のオーナーはおいしいが当時は風変わりなものに感じられた料理を提供し、店でビールを出そうと飲酒の習慣がない地域のメソジスト教徒の年輩者たちと闘っていた。私の家族が暮らしていた地域に戦争がもたらしたこうした変化は最初は小さなものであった。しかし、その後やがて、ロサンゼルス郡、そしてカリフォルニア州、さらには米国全体における民族、人種、文化の多様化につながっていったのである¹⁴。

太平洋戦争の終結後、郊外化と工業化、そして自律的な経済成長は、私の父にも戦前には決してなかったものを私たち家族に与えることを可能にした。私たちは新しい車、新しい家庭電化製品、そして新たな教育の機会を手に入れることができた。私たち兄妹は私立の（カトリック系の）小学校に通い、そして父が希望しながらも実現することができなかつ

¹² *The Palisadian* 22 (June 17, 1949), 8; 1940 Census, Los Angeles City and County, ED 60-217, page 16 を Ancestry.com にて閲覧。Rolle, *Los Angeles*, 141.

¹³ Rolle, *Los Angeles*, 121によると、戦争をきっかけとした「エスニック・グループの分散」の結果、市内からは民族居住地がほとんど消失していた。Greg Robinson, *Japanese-Americans: Life after the War and Internment* (Berkeley, CA; University of California Press, 2012) は、日系米国人の戦後の再定住と分散について詳しく述べている。

¹⁴ Lotchin, *The Bad City in the Good War*, 104, 135-145 において、戦争によってカリフォルニア州が一段と「エスニックな文化を受容する」方向へと進む様子についての議論が幅広く展開されている。

た私立大学での学位取得も果たした。私たち家族は 1951 年 9 月、初めて購入したテレビで日本との平和条約と安全保障条約の署名の様子を見た。そして旅行である。最初は車で米国の西部全域を。次いで 1952 年には、真珠湾攻撃以前の一般の中流家庭にはとても考えられなかったことであるが、飛行機でデトロイトまで行き、新しい車を購入し、その車でニューヨークと首都ワシントンを回り、ミズーリ州にあるトルーマン大統領の故郷を訪れ、そして家路につくという旅行をしたのである。太平洋戦争の戦闘中に蓄え、そして占領期に稼いでいなければ、決して実現しなかった旅行であった。

より多様化した、異文化をも受け入れる文化的に豊かな地域社会、そしてその社会におけるより多くの資金、旅行ができるだけの力、新しい家、これらは戦争によって私たち家族と全米の数百万人の国民にもたらされた贈り物である。しかしながら、太平洋戦争が私たちに与えてくれた最大の、そして恐らく最も予想していなかった贈り物は目には見えないものであったと言える。いわゆる「やればできるという精神」である。しかし、その戦争の終結から約 70 年が経過した今、「大不況」と呼ばれる長期間にわたる政治的、経済的な膠着状態の中で米国民は、太平洋戦争を戦い、生き抜いた世代にとってそうした感情がいかに深く広く浸透したものであったかということをほとんど想像すらできなくなっている。奇襲攻撃と戦争初期の屈辱的敗北の後、日本に対して勝利したことは国民の間に高揚感を生み、犠牲と固い決意、協力が勝利をもたらしたという確信を生んだ。戦争において成功を収めることができたとすれば、平和な時代に不可能なことなどがあろうか。

日本との戦争によって個人としても集団としても変化した米国民は、この質問に対し「何一つない！」と大声で答えた。そしてこの答えは、太平洋戦争中に米国民全体を巻き込んだ社会経済的、文化的、そして国民の態度における変化を一言で言い表している。米国民は単に「豊かな人々¹⁵」であるだけでなく、将来における自らと、そして自らの国家の運命を形作ることにより自信を持ち、より変化に寛容な、そしてより強い決意を持った国民になったのである。この米国民が新たに身に付けた態度こそが恐らく、戦争が私たちに授けた最も価値ある、そして予期せぬ社会的、経済的な贈り物であった。

戦略と政策

ワシントンの戦略家と政策立案者が将来の米国の安全、ならびに太平洋の恒久的平和に関する壮大な構想を打ち立てるにあたっての基盤は、戦争によって変化した米国民であった。ディーン・アチソン国務長官は 1950 年 1 月 12 日、米国民と世界に対し、その最も重要な

¹⁵ シカゴ大学出版局 (University of Chicago Press) が 1958 年に出版し、大きな反響を呼んだデビッド・M・ポッターのベストセラーのタイトル。

点を明らかにした。米国の防衛における最前線は、真珠湾攻撃当時の中部太平洋から、さらに前方の太平洋の北岸から西岸に及ぶ列島にまで移ったとする声明を発表したのである。それは、アラスカから西に向かってアリューシャン列島、そこから南に下がって日本本土、沖縄およびその他の琉球諸島、さらに南のフィリピンに至るまで伸びていた¹⁶。

そして、この発表から数日後、米空母「ボクサー」がアチソンの言葉を裏付ける行動に出た。近く米国海軍の第7艦隊として編成されることになっていた他の艦船に合流するため、ゴールデンゲートブリッジの下を通過、西に向かって航行し始めたのである¹⁷。この艦隊は、真珠湾攻撃後における米国の太平洋に関する戦略、および政策の根底にある基本原則を具体化した。米国は太平洋において圧倒的な力を持つ大国であった。そして今後もそうあり続けるであろう。アチソンが示した防衛ラインを維持するためには米国は必要とされるあらゆる力を行使するはずである。

一方、このラインに台湾を含めなかったとして、アチソンをやり玉に上げて批判する人たちがいた。アチソン声明が発表された数ヵ月後、北朝鮮の金日成が北緯38度線を越えて侵攻することを自軍に命じると、政敵たちは、アチソンが朝鮮に言及しなかったことが北朝鮮の独裁者に攻撃への「ゴーサイン」を出すことになったと主張したのである。トルーマン大統領は北朝鮮の侵攻に対し朝鮮への派兵を決定。第7艦隊に台湾海峡での哨戒活動を命じた。これらの決断が、米国の前方防衛ラインを変えたのであった。そしてその後、数十年にわたって、米国の歴史学者たちにアチソンの演説を冷戦という見地から解釈させることになったのである¹⁸。

しかし、こうした解釈をする人たちはアチソンの発言の重要性を読み誤っている。米国の新たな防衛ラインは太平洋戦争によって生み出されたものであり、米国の戦略と政策に対して太平洋戦争が与えた衝撃もその中に集約されている。アチソンの言葉はその時点における危機だけでなく、過去の教訓に基づいたものでもある。アチソンが日本について暗に示した

¹⁶ *New York Times*, January 13, 1950; Robert L. Beisner, *Dean Acheson: A Life in the Cold War* (New York: Oxford University Press, 2006), 327-328.

¹⁷ Edward J. Marolda, *Ready Seapower: A History of the U.S. Seventh Fleet* (Washington, DC: Naval History and Heritage Command, Department of the Navy, 2012), viii; Jeffrey G. Barlow, *From Hot War to Cold: The U.S. Navy and National Security Affairs, 1945-1955* (Stanford, CA: Stanford University Press, 2011), 245-254 において、米国海軍第7艦隊の再編成に関する複雑な歴史がひも解かれている。

¹⁸ Beisner, *Dean Acheson*, 339, 347-350; Melvyn P. Leffler, *A Preponderance of Power: National Security, the Truman Administration, and the Cold War* (Stanford, CA: Stanford University Press, 1992), 337-338, 342-343; Bruce Cumings, *The Origins of the Korean War: Volume II: The Roaring of the Cataract* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1990), 408-428; Xiaobing Li, "Truman and Taiwan: A US Policy Change from Face to Faith," in James I. Matray, ed., *Northeast Asia and the Legacy of Harry S. Truman: Japan, China, and the Two Koreas* (Kirkwood, MO: Truman State University Press, 2012), 119-116 において、第7艦隊を介在させる決定についての冷戦後の見解が示されている。

ことは朝鮮や台湾に言及しなかったことよりもはるかに重要なことであった。過去の敵である日本が、米国が将来の平和を維持するのに不可欠なパートナーになろうとしていた。その変化こそ太平洋戦争が米国の戦略構築にもたらした最大の予期せぬ贈り物であった。

新たな防衛ラインは太平洋戦争の戦闘の最中に形成された。戦闘が、防衛ラインの設定方法を変えたのである。真珠湾攻撃以前、ワシントンでは戦略と政策の調整がほとんどなされていなかった。海軍と陸軍の将官たちは別々に戦争計画を立て、戦力構成を決定していた¹⁹。議会の委員会や、時には大統領に対しても別々に説明を行い、国務省の高官に会うことはほとんどなかった。世界戦争における二正面作戦に何とか対応するには調整の面における改善を必要とした。そこでローズベルト大統領は 1942 年 2 月 9 日、大統領令により統合参謀本部を設置することで、この問題への対応を図った。当初は 4 人の軍高官で組織された統合参謀本部は、1945 年には下部に複数の委員会を持つネットワークとなり、より一貫性のある防衛計画を策定するようになった²⁰。

国務省内にも同様の変化が起こった。コーデル・ハル国務長官は政策立案には職業外交官のみが関与するという慣習を破り、戦後政策を立案する諮問委員会からなるネットワークを構築し、戦闘が行われている中でも和平への準備を進めた。こうした委員会の会合はその後、日本に関する知識や経験を持つ中堅の外交官や研究者が専門知識を太平洋に関する戦後の戦略と政策の立案に供するためのフォーラムへと移行した。そして戦闘が終結する頃には、国防総省と国務省の高官たちは日本との戦争の占領段階を計画し監督するために定期的に会議を行うようになっていた²¹。

一方、それよりもはるか以前に、ワシントンの高官たちは米国の太平洋における新たな西の防衛ラインをどこに設定するかについて原則的に合意していた。この合意をもたらししたのも戦争である。真珠湾攻撃とそれに続くアリューシャン列島のアッツ島とキスカ島への敵の

¹⁹ Edward S. Miller, *War Plan ORANGE* (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 1991), 1-285; and John T. Kuehn, *Agents of Innovation: The General Board and the Design of the Fleet that Defeated the Japanese Navy* (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 2008), 8-22, 175-177; Brian McAllister Linn, *Guardians of Empire: The U.S. Army of the Pacific, 1902-1940* (Chapel Hill, NC: University of North Carolina Press, 1997), 165-184, 219-246 において、真珠湾攻撃までの 20 年間における陸軍の戦争計画・戦力構成の検討について詳しく述べられている。

²⁰ Mark A. Stoler, *Allies and Adversaries: The Joint Chiefs of Staff, the Grand Alliance, and U.S. Strategy in World War II* (Chapel Hill, NC: University of North Carolina Press, 2001), 104-106, 109, 138-141.

²¹ James C. Thomson, Jr., "The Role of the Department of State," in Dorothy Borg and Shumpei Okamoto, eds., *Pearl Harbor as History: Japanese-American Relations 1931-1941* (New York: Columbia University Press, 1973), 81-106 において、戦前の国務省の政策策定過程の基本的な全体像が示されている。William Roger Louis, *Imperialism at Bay: The United States and the Decolonization of the British Empire, 1942-1946* (New York, NY: Oxford University Press, 1978), 68-72; Robert D. Eldridge, *The Origins of the Bilateral Okinawa Problem: Okinawa in Postwar US-Japan Relations, 1945-1952* (New York, NY: Garland Publishing, 2001), 42-51, 58-59, 63.

上陸によって、かつてのアラスカ〜ハワイ〜パナマを結んだ防衛ラインは適当なものではなくなっていた。グアムとフィリピンを失ったことは、むき出しの状態におかれ、軍備が最低限でしかない米国から離隔した西太平洋地域を防衛しようという考えの愚かさを際立たせた。戦略家と政策立案者たちは1919年の大きな過ちを繰り返してはならないという点で速やかに合意に達した。日本ではなく米国が、マーシャル諸島、マリアナ諸島、パラオ諸島が点在する広大な中部太平洋地域に対しての影響力を維持しなくてはならないのである。1945年前半に流された米国人の血と、失われた米国の艦船ならびに航空機は、米国が硫黄島、沖縄およびその他の琉球諸島に対し、排他的な戦略的コントロールを維持することを要求した。そしてまた、列島の南の支柱、フィリピンにも同じことが言えた。戦前の取り決めに従ってフィリピンの独立が決定していた一方で、フィリピン奪還の際に失われた命と徹底的な破壊は米国とフィリピンの指導者たちの双方に、当面の間、フィリピンの安全保障を提供するのは米国でなければならないという共通の認識をもたらしたのである²²。

しかしながら、米国の政策立案者らは、この新たな全般的な戦略構想を最善の形で実行に移す要領について合意するのは、より困難であることを自覚するに至った。彼らは次の3つの根本的な問題に直面したのである。すなわち、太平洋の広範な海・空域のコントロールには、どのような部隊と基地が必要になるのか、米国によるこの広大な海域の支配を他国が受け入れることを担保するには、どのような政治的メカニズムが必要になるのか、この新たな構想において、日本はどのように機能し得るのかという問題である。

第一の問題にいかに対応するかについて、世界大戦はワシントンに大きな議論を巻き起こした。しかし、太平洋戦争はその結論に対して相応の影響を及ぼすには至らなかった。この議論はまず真珠湾攻撃に関する一連の調査から始まった。そして調査はその後、米軍の改革と再構築、将来における米軍の役割と任務に関する定義付けに向けた努力へとつながっていった。ハリー・S・トルーマン大統領をはじめとする文民の改革論者たちは、世界大戦での戦い方における効率の悪さと無駄、そして不要な出費を指摘した²³。トルーマンらの目には太平洋戦争はこれらの特にひどい例と映った。日本を倒すための最善の戦い方について異なる考え方を持った2人の司令官が別々に米国の軍事行動を指揮していたのであ

²² U.S. Navy Basic Post-War Plan No. 1, May 7, 1945, Box 191, Strategic Plans Division Records, Post-War Naval Planning and Sea Frontier Section (Series XIV) Operational Archives, Naval History and Heritage Command, Washington, DC. この文書のコピーの入手にあたっては、ジェフリー・バーロウ氏にご尽力頂いた。Louis, *Imperialism at Bay*, 81-84; Barlow, *From Hot War to Cold*, 35-55; Eldridge, *The Origins of the Bilateral Okinawa Problem*, 13-17, 23-27; Milton W. Meyer, *A Diplomatic History of the Philippine Republic* (Honolulu, HI: University of Hawaii Press, 1965), 15-16.

²³ Elliot Carlson, *Joe Rochefort's War: The Odyssey of the Codebreaker Who Outwitted Yamamoto at Midway* (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 2011), 165-166, 221-225, 422, 431; www.biblio.org/pha/pha/invest.html; Barlow, *From Hot War to Cold*, 69-85.

る。また、機動性の高い空軍力をそれぞれ独自に作り上げていた陸軍航空隊、海軍、海兵隊は、まずはガダルカナル島で、そしてサイパン島で、さらには最終戦場となった沖縄においても、それぞれの空軍力が地上作戦を支援するには不十分であることを悟った²⁴。

将来においてこのように各軍種がバラバラに取り組むのを防ぐために改革派はさまざまな変更を提唱した。「中央情報局 (CIA) の創設は、将来の米国の安全保障上の脅威に対するより良い調整と、より良い評価につながるであろう」、「大統領直属の一人の国防長官の下で統合された戦力の一部として空軍が独立することによって、戦闘においては統一の図られた行動が可能になり、平時においては支出の削減が可能になろう」といったことである。しかしながら、各軍の指揮官らは太平洋戦争での経験から、統合という考え方に対する態度をそれぞれ大きく異なるものにしていて、陸軍の将官らは統合を受け入れた。そして陸軍航空隊は提案された変更を、戦略的空軍力（彼らの考えでは、日本を降伏させた戦力）が将来の戦争において傑出した手段になるのを保証するものと考えた。しかしその一方で、海軍と海兵隊の将官たちは「統合」という言葉を「非主流化」、または「廃止」と解釈した。そして、空母艦載の空軍力に加え、精強な水陸両用戦能力と潜水艦による敵の海軍および輸送船の破壊能力が相俟って、日本を降伏させたのであると指摘した。これらの機動性の高い戦力の協調的発揮こそが、将来に起こり得るいかなる紛争においても不可欠であると主張した²⁵。

1947 年の国家安全保障法の制定にとどまらず、軍の任務と予算に関して現在も続く論争につながったこの議論の最終的な結論は、太平洋戦争を戦った当時の戦力構成を基本的に存続させるということであった。米政府は CIA の創設を実現したが、各軍はそれぞれの情報収集機関を維持した。また、国防長官の設置は決まったものの、陸軍、海軍、独立した空軍、海兵隊の存続とそれらの最小限の規模は法律によって保証され、国防長官の各軍に対する権限は限定的なものとなった。つまり、西太平洋の新たな防衛ラインに配置される軍勢力は、基本的には日本軍と戦ったそれと同種ということになったのである²⁶。

²⁴ Barlow, *From Hot War to Cold*, 88-92; Ronald Spector, *Eagle Against the Sun: The American War with Japan* (New York, NY: Vintage Books, 1985), 191, 195, 206, 314; Alan Rems, "At War with the Army," *Naval History* 26 (February 2012), 24-30.

²⁵ Barlow, *From Hot War to Cold*, 60-88; Steve Call, *Selling Air Power: Military Aviation and American Popular Culture after World War II* (College Station, TX: Texas A & M University Press, 2009), 55-57; Jon T. Hoffman, "Alexander A. Vandegrift, 1944-1948," in Allan R. Millett and Jack Shulimson, eds., *Commandants of the Marine Corps* (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 2004), 305-307; Victor Krulak, *First to Fight: An Inside View of the U.S. Marine Corps* (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 1984), 18-51 において、統合化を検討する中心的役割を担った現役将校の立場から、海兵隊が統合に抵抗したことについて詳しく述べられている。

²⁶ En.wikipedia.org/wiki/National_Defense_Act_of_1947; Barlow, *From Hot War to Cold*, 93-94, 175-240.

一方、第二の問題に対する答えを導くためのワシントンの努力は、舞台裏で比較的密かに進められた。政府は国防総省と国務省の官僚たちを争わせたのである。両省の違いは戦争全般、特に太平洋戦争がもたらした2つの遺産からなるものであった。日本との戦争——そしてドイツ、イタリアとの戦争——はむき出しの暴力と同時に、インスピレーションと理想主義を必要とした。米国の指導者は国民に対して米国は真珠湾攻撃に対する復讐や大日本帝国を破壊するとの決意だけではなく、民主主義と自由のために戦っていると訴えた。しかしながら、その理想主義は米国が西太平洋における新たな防衛ラインに沿って基地を維持するための条件の設定を難しくした。フランクリン・D・ローズベルト大統領とウィンストン・チャーチル英首相は1941年8月の大西洋憲章で、あらゆる国の人々の自由のために戦うという決意を宣言するとともに、領土拡大の意思を放棄することを正式に宣言していた。そして、彼らの言葉が掲げる理想主義は、日本との戦いが続いていた間に、より明確な形を示すに至った。米国は恒久的な国際連合の創設を支持し、加盟を誓った。そして1945年春にはサンフランシスコで国際会議を開き、国連憲章が策定された。来るべき日本の平和に関する国務省の専門家たちの考えの根底にはこれと同様の、より良く、より平和な将来に対しての希望があった。敗北した日本国民が復讐心や領土回復主義を持たないようにするために、彼らは広い意味で日本本土と言える島々には手を付けずにおくべきであると考えていた²⁷。

しかしながら、米国がその新たな防衛ラインに対する統制をいかに確保し、そしていかに国際的な承認を得るかについて、日本との戦いはより現実的な、あるいは原始的とさえ言えるような考えを生んだ。海軍は方針を立てる上で、米国が赤道以北の太平洋を確保するには不可欠であると考えていた島々の併合という当初の主張を、1945年半ばまでに取り下げていた。また、統合参謀本部では、日本を封じ込め、さらにはアジア大陸から太平洋の公海に進出しようと試みる可能性を持ったすべての敵を黄海と東シナ海に閉じ込め、進出できないようにするため、沖縄及びその他の琉球諸島を米国が支配することを求めるという点で合意に近付いていた²⁸。最後の、そして最も凄惨な戦い——硫黄島と沖縄での戦闘——はこれらの島々を米国民にとって感情的に重要なものにし、そうした感情を無視できる政策立案者はいなかった。海兵隊員たちが硫黄島の摺鉢山の頂上に国旗を掲げる象徴的な写真は米国民に戦い続ける決意を湧き上げ、そして来るべき勝利に向けての戦費を提供するために戦時国債を購入しようという気持ちを起こさせた。沖縄での悲惨な戦いを経験し、後に名を知られるようになった元海兵隊員のある作家は自宅宛てに書いた手紙

²⁷ Eldridge, *The Origins of the Bilateral Okinawa Problem*, 42, 51, 65-66; Louis, *Imperialism at Bay*, 92, 531.

²⁸ Barlow, *From Cold War to Hot*, 37-46; Eldridge, *The Bilateral Origins of the Okinawa Problem*, 97-102.

の中で、「戦いに負けた『ニップス』が行儀よく振る舞いながら陰で次の攻撃を企てるなどということがないよう、米国がこの島を確保すべきである」と主張した²⁹。

外交官と軍人たちは 1947 年春までに、太平洋の防衛ラインに関する国際的に受け入れ可能な統治メカニズムの問題を解決するための妥協策を見出していた。そして米国陸海軍の将官たちは実質的に希望の大部分を通すことができた。問題の領域に対する「排他的な戦略的支配権」を認められたのである。ただし、その形態については米国の外交官らが決定することになった。新たに独立したフィリピンにおいては、一つの条約の締結によって米国には真珠湾攻撃以前の予想をはるかに超える数の基地の設置が認められた。さらに、最初の行政協定に続いて締結された 2 つ目の協定によってフィリピンに設置するこれらの基地を 99 年間にわたって使用することが保証された。目的は両国——フィリピンと米国——の相互安全保障と述べられていた³⁰。一方、日本の委任統治下にあった島々は国連が承認した「戦略的信託統治領」となった。島の住民たちは米国海軍に守られ、米国人行政官の指導のもとで来るべき独立を目指すことになった。トルーマンは米国の安全保障上の利益と米国民が戦いの中で掲げてきた理想とのバランスを取るためには、この知恵のある解決策が正しい方法であると考えた³¹。

しかしながら、これらに比べて日本ははるかに深刻な問題を提起していた。西太平洋の防衛ラインに関する問題は収まったが、その一方で、国防総省と国務省の政策立案者らの間では、どこを日本の領域の最南端とするか、沖縄を日本の領土にとどめるべきか、あるいは分離して「戦略的信託統治領」という条件下で基地として開発するべきか、見解が大きく異なっていたのである³²。両省は日本が絶対的かつ強制的な占領の影響力によって、他国にとっての脅威となる帝国から協力的で民主的な国民国家に変わらなければならないという点で合意した。しかしながら、東京の連合軍最高司令官 (SCAP) ダグラス・マッカーサー将軍からワシントンの地位の低い日本通に至るまで誰一人として、そうした長期にわたる占領がこれらの目標を達成し、米国の新たな防衛ラインにおける重要な場所を確保し、太平洋の平和を全般的に保証する方法になるとは考えていなかった。1947 年にはワシントン、そ

²⁹ Karal Ann Marling and John Wetenhall, *Iwo Jima: Monuments, Memories, and the American Hero* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 1991), 102-219 は、国旗を掲げる写真が米国民に及ぼした影響を詳細に再現している。Eugene B. Sledge to family, September 1945, Eugene B. Sledge papers, Auburn University Library, Auburn, Alabama, quoted in Hugh Ambrose, *The Pacific* (New York: New American Library, 2010), 433.

³⁰ Milton W. Meyer, *A Diplomatic History of the Philippine Republic* (Honolulu, HI: University of Hawaii Press, 1965), 32, 44-47.

³¹ Louis, *Imperialism at Bay*, 437, 523-524; Eldridge, *The Origins of the Bilateral Okinawa Problem*, 97-211.

³² Robert D. Eldridge, *The Return of the Amami Islands: The Reversion Movement and U.S.—Japan Relations* (Lanham, MD: Lexington Books, 2004), 2-12.

して GHQ の最高レベルにおいて、日本との正式な平和条約をすぐにでも締結すべきとの考えが強くなっていた³³。

それでは 1951 年から翌年にかけての講和のプロセスにおいて、米国はどのようにして日本の各地に米軍基地を維持し、そのうえ安全保障条約までも締結することができたのであろうか。大半の分析は、戦勝国側、特に米国が日本に何を強制したか——日本に残った武器を破壊した非軍事化、日本の指導層を追放した民主化、その広く知られる第 9 条によって戦争を放棄した新憲法³⁴——に注目していた。日本国民がどれほど苦しんだ末に、いかにして最終的にこれらの変化を受け入れたかについて明らかにした歴史学者はわずかであった³⁵。私の考えでは、太平洋戦争の占領段階がもたらした最も重大な結果は何であったかという点に、十分に注目した者は一人もいない。最も重大な結果は、日本にやって来た米国人たちが日本における自らの経験に基づき、かつての敵が平時のパートナーになり得る存在と考えるようになったということである³⁶。

こうした変化——太平洋戦争がもたらした戦略上最大の予期せぬ贈り物——は、どのようにして起こったのであろうか。まずそれは占領軍の第一陣が日本に上陸した時に起こったと言える。占領軍は戦時中のプロパガンダに描写されていた恐るべき「もう一方の」敵とはまったく異なる人たちに会った。あまりにもひどい崩壊と、人々の個人としての、そして集団としての悲惨な状況を目にしたことが、日本国民にいかに対応すべきかについて米国人たちに再考を促した。ある若い海軍の通訳は、真珠湾攻撃とその後のあらゆる出来事にいまだ怒りがおさまっていなかった両親に宛てて書いた手紙の中で、その変化について次のように述べている。「過去を忘れることはできない。しかし、あれほど多くの人たちがそのために戦い、命を落とした平和を築きたいのであれば、日本人とも同じ人間同士として折り合いを付けていかなければならないということを実感した³⁷。」また、米陸軍婦人補助部隊

³³ D. Clayton James, *The Years of MacArthur: Triumph and Disaster 1945-1964* (Boston: Houghton Mifflin, 1985), 336-337; Richard B. Finn, *Winners in Peace: MacArthur, Yoshida, and Postwar Japan* (Berkeley, CA: University of California Press, 1992), 156-158.

³⁴ Finn, *Winners in Peace*, 28-39; Howard B. Schonberger, *Aftermath of War: Americans and the Remaking of Japan, 1945-1952* (Kent, OH: Kent State University Press, 1989), 40-198; Christopher Aldous, *The Police in Occupation Japan: Control, Corruption, and Resistance to Reform* (London: Routledge, 1997), 43-66 において、こうした考え方に関する例が挙げられている。

³⁵ 日本国民の占領経験に関する秀でた説明として、John W. Dower, *Embracing Defeat: Japan in the Wake of World War II* (New York, NY: Norton, 1999) がある。

³⁶ Naoko Shibusawa, *America's Geisha Ally: Reimagining the Japanese Enemy* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2006) は、米国の日本ならびにその国民に対するイメージの変化に注目している。ただし、占領期の日本における米国民の経験については、ほとんど触れていない。

³⁷ Roger Dingman, *Deciphering the Rising Sun: Navy and Marine Corps Codebreakers, Translators, and Interpreters in the Pacific War* (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 2009), 195.

(WACS) の下士官の一人は、横浜で見かけた腹をすかせ、ぼろぼろの服を着た人たちに同情せずにはいられなかった。そしてその人たちの写真を撮り、実家へ送る手紙に同封した³⁸。

そしてまた、占領軍の中にいた洞察力に優れ、先見の明のある司令官たちの行動によっても変化はもたらされた。横浜に駐留した米国陸軍第 8 軍の司令官ロバート・アイケルバーガー中將は、日本国民に米国人の友好的な面を知ってもらい、また、部下の兵士らには日本人に対する良い印象を持ってもらうために、隷下の部隊に日本全国を見て回らせたいと考えた。そのためアイケルバーガーは、米軍のために鉄道や旅館、保養施設を接収し、部隊に日本の習慣や文化を学ぶことを命じた³⁹。そして、東京からわずか 40 マイルの距離にある横須賀の元大日本帝国海軍基地に司令官として配属されたベントン・W・デッカー大佐（後に少將）は、それを上回ることを望んだ。デッカーは横須賀市の復興に着手、周辺自治体の改革を行い、市内に米国式の市民による有志団体をいくつも創設した。デッカーは米国海軍が向こう 10 年間、場合によっては 50 年間にもわたって横須賀に駐留し続けるという前提で行動するよう部下に指示した。そのためデッカーは、日本の要人や米国の著名人、ジャーナリストをはじめ、横須賀を訪れたい、あるいは市民の声を聞きたいという人ならば実質的に誰でも横須賀に招待した。そしてデッカーのそうした努力は、1948 年には米国で最も広く読まれていた雑誌『リーダーズ・ダイジェスト』で紹介され、その中で横須賀は、「太平洋のジブラルタル」と称された。この記事は横須賀では米国民と日本国民が互いのために、いかに協力し合っているかを論証したものであった。デッカーのこうした努力は、朝鮮戦争によって日本の中心部に米軍基地を存続させることの必要性が証明されるよりもはるか以前に、海軍の上官や統合参謀本部にその必要性を確信させる役割を果たした⁴⁰。

こうしたことが理解されるに至った頃、ワシントンの戦略家や政策立案者らの間でも日本に対する考え方が変化していた。米国は日本について戦時中、また敗北後でさえ、米国が戦力を維持し、対処すべき国であると考えていた。そのため、アリューシャン列島の基地は拡張される必要があり、また硫黄島や、かつて日本の委任統治領であった島々にも基地は

³⁸ Mary A. Kiddie to parents, October 29, November 20, November 26, 1946 in Mary A. [Kiddie] Ruggieri, *From Japan with Love 1946-1948* (San Rafael, CA: Portsmouth Publishing, 2007), 39-40, 51-55.

³⁹ Michael Cullen Green, *Black Yanks in the Pacific: Race in the Making of Military Empire after World War II* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2010), 5-6, 37-39, 43.

⁴⁰ Roger Dingman, "The U.S. Navy and the Cold War: the Japan Case," in Craig L. Symonds, ed., *New Aspects of Naval History: Selected Papers Presented at the Fourth Naval History Symposium, United States Naval Academy, 25-26 October 1979*, 291-312 and my "Anchor for Peace: The United States Navy in the Shaping of the Japanese Peace Settlement," *Japan Forum: The Journal of the British Japanese Studies Association* 15 (September 2003), 365-388 において、デッカーの活動とそれらが米国の政策に及ぼした影響について、詳しく説明されている。

必要であり、沖縄とフィリピンの基地も存続させなければならなかった。占領の基本的な目標が達成され、日本は平和に向けた準備を整えたとマッカーサー将軍が宣言した 1947 年春には、彼らは複雑な感情を持つようになっていた。平和条約の草案をマッカーサー将軍に提出した国務省の高官は日本本土から米軍を撤退させたい考えであったが、かつての敵国が平和的な行動を維持し、改革を実施しているかを監視するため、周辺の島々に基地を残すという考えは受け入れていた⁴¹。新たに設置された国務省政策企画局のジョージ・F・ケナン局長が来日したのはその 1 年後であった。ケナンは米軍基地を置く場所について決断することができずにいたが、深刻さを増す世界規模の冷戦の中で米軍基地を設置する目的は防衛力のない日本を守ることであるという点については確信していた⁴²。1949 年末、それまで長期間にわたって反目し合ってきた国防総省と国務省の高官らが合意に至った。そしてトルーマン大統領は米国が日本に不特定の基地を存続させることを確約した国家安全保障決定覚書に署名した。彼らの目的は、米国と日本の安全を同じように保障することであった⁴³。

一般の米国民の日本に対する態度がそれまでに変化していなかったとすれば、こうした政策はまったく効果がないものになっていたろう。その変化は、太平洋戦争の占領段階に彼らが日本について読み、目にしたものや、米軍の兵士が日本で経験したことによってもたされた。日本占領は「米国史上最大規模の外交政策の運営」であった⁴⁴。その真の規模、多様性の拡大、占領米軍に対する持続的な補給は過去に例のないものであった。当初、約 20 万人の兵士が日本に派遣され、そしてほぼ同数が最後も日本に駐留していた。その間、毎年 1 万人近くの兵士——多くはアフリカ系米国人——が新たに派遣された。さらに、1948 年以降は日本に住む米国軍人の家族も大幅に増加し、ピーク時には 1 万 5,000 人に達した⁴⁵。こうした人たちは日本と日本国民に直に触れ、そして自分たちがかつての敵国において見たこと、行ったことを、米国にいる友人や家族に話したり、手紙に書いたりした。

おのずから、こうした人たちは降伏後の日本にやってきた米国人記者団にとっての取材対象になった。記者団は真珠湾攻撃以前よりも大規模で、高い能力を身に付け、より多くの知識を得ていた。戦前の東京にいた米国人ジャーナリストらの中には日本語を読める者がおらず、日本語を話そうとした者はわずかに握りであった。彼らは皆、移動を制限されており、

⁴¹ Finn, *Winners in Peace*, 156-158.

⁴² John Lewis Gaddis, *George F. Kennan: An American Life* (New York, NY: The Penguin Press, 2011), 300-301; Eldridge, *The Return of the Amami Islands*, 12.

⁴³ Memorandum for the President on the 50th Meeting of the National Security Council, December 30, 1949, PSF/NSC 1375, President's Secretary's Files, Truman papers, Harry S Truman Presidential Library, Independence, Missouri.

⁴⁴ Finn, *Winners in Peace*, 28.

⁴⁵ Green, *Black Yanks*, 46, 49.

また、日本政府の英語での発表に頼っていた⁴⁶。占領期にその数を大幅に増した米国人記者たちの中には戦時中の通訳としての経験がある退役兵もあり、彼らはあらゆる層の日本人たちを取材することができた。また、GHQ における半ば公的な地位を利用して日本政府関係者に接触することもできた。さらに、日本国内を広く旅行し、進んでいく変化を実際に見て取ることができた⁴⁷。これらの新参の記者たちが書き、そして放送した報道内容は、徹底的な崩壊の描写から始まったばかりの経済復興へ、米国人と日本人の日々の交流の広がりへと次第に変わっていった。こうした記者たちによって米国メディアにおける日本の認知度は高まり、日本国民の実像が伝えられることになり、日本人と協力することで太平洋の平和を維持するという考えが導かれた。

こうしたことのすべて、すなわち日本に対する米国民の個人的な態度の変化、西太平洋の新たな防衛ラインにおける日本の戦略的地位に関しての認識、集団としての米国人と日本人の間の敵対感情の緩和は、米国にとっての日本の戦略的価値が朝鮮戦争によって明らかになるよりも以前に起こっていたことであった。朝鮮戦争はまったく新たな世代の米国人兵士たちを日本に送り込んだ。陸軍は各兵士に朝鮮で 6 週間の戦闘任務を終えるごとに日本での 5 日間の休暇を与えた⁴⁸。そして多数の海軍兵たちが朝鮮に最も近い補助的な基地となる横須賀、佐世保の海軍基地に押し寄せた⁴⁹。日本は「不沈空母」になっただけでなく、朝鮮で戦う米国兵が必要とするあらゆる物資を供給するための重要拠点となったのである。そしてこの過程で日本は、太平洋戦争で受けた徹底的な破壊からの回復に向けた急勾配の坂道を上り始めたのである⁵⁰。

朝鮮戦争はまた、太平洋戦争の正式な終了に向けた交渉において米国の外交官が主導権を握ることを容易にした。ただ、その過程のすべてを述べることは本論の範囲を超

⁴⁶ Ernest R. May, "U.S. Press Coverage of Japan 1931-1941," in Dorothy Borg and Shumpei Okamoto, eds., *Pearl Harbor as History: Japanese-American Relations 1931-1941* (New York, NY: Columbia University Press), 515, 519-525, 531.

⁴⁷ 1945 年から 1950 年までの間、東京外国人記者クラブの会員は毎年 35 ～ 50 人であった。これは、第二次世界大戦の開戦前に日本にいた米国人記者団の 4 倍近くに当たる。Charles Pomeroy, ed., *Foreign Correspondents in Japan: Reporting a Half Century of Upheavals: From 1945 to the Present* (Rutland, VT: Charles E. Tuttle Company, 1998), 6, 18, 28, 36, 42, 48; Dingman, *Deciphering the Rising Sun*, 236-239.

⁴⁸ Green, *Black Yanks*, 67.

⁴⁹ Roger Dingman, "Sasebo, Japan, U.S. Naval Fleet Activities, 1945-" and "Yokosuka, Japan, U.S. Naval Base, 1945-" in Paolo E. Coletta, ed., *United States Navy and Marine Corps Bases, Overseas* (Westport, CT: Greenwood Press, 1985), 306, 396.

⁵⁰ Roger Dingman, "The Dagger and the Gift: the Impact of the Korean War on Japan," *Journal of American-East Asian Relations* 2 (Spring 1993), 29-55.

える⁵¹。しかし、その過程において作成された文書——対日講和条約と日米安全保障条約——は、太平洋戦争が全体としてもたらした米国の戦略と政策における変化を成文化したものである。米国は太平洋における圧倒的な力を確保するための新たな前方防衛ラインを手にした。終結した戦争を実質的に反映するため再編成された戦力が新たな防衛ラインを防衛するために各基地に展開した。そして米国民はかつての敵である日本が、将来における太平洋の平和維持にとって最も価値あるパートナーであることを認識したのである。この最後の変化こそが太平洋戦争がもたらした最も予期せぬ贈り物であり、太平洋における米国の戦略と政策の根底にある基本的な前提として今日まで維持されているものである。

遺産

米国民は現在も、米国が太平洋地域において圧倒的な力を持ち、それを維持すべきであると考えている。その確信は太平洋戦争がもたらした3つ目の予期せぬ贈り物によってもたらされた。その贈り物とは「最も偉大な世代」がはるか昔に戦い、勝利した戦争について国民の間に共有されている戦争の集団的記憶（パブリック・メモリー）である⁵²。米国の太平洋戦争を再構築することは、米国民とは誰なのか、そしてその太平洋における今後の役割はどのようなものであり続けるべきなのかについて、米国民自身が理解するにあたっての決定的な要素となった。

国民の集合的記憶とは、人々が集団として過去について覚えていることである。過去に対する作為の結果としての単数形の個人の記憶とは異なり、国民の集合的記憶は元来、複数形であり、過去に何が起きたかということだけではなく、かなり時間が経過してから現れた力によっても形成される。異なる、そして重複する世代の一片、一片からなるモザイクであり、時間の経過に伴い過去に関する一貫したイメージを作り上げる。国民の集合的記憶は、美術や文学、映画、テレビ番組、公共の記念建造物など、様々な形態で表現される。そしてその表現はナショナリズムの制約を受ける。ナショナリズムは過去を形作り、時に特定の

⁵¹ Roger Dingman, "Truman's Gift: The Japanese Peace Settlement," in Matray, ed., *Northeast Asia and the Legacy of Harry S. Truman*, 46-72 において、条約に関する交渉の過程ならびに交渉における大統領の役割が概説されている。

⁵² トム・ブロコウ (Tom Brokaw) はこの言葉を作り、自著 *The Greatest Generation* (New York, NY: Random House, 1998) のタイトルにした。

国民の思考の中に一貫性を与えるような形で過去を歪曲する⁵³。

太平洋戦争に関して米国民が現在持っている国民の集合的記憶の構成要素はまず、戦争の象徴的な瞬間によって形成された。真珠湾攻撃、硫黄島に掲げられた星条旗、広島と長崎に立ち上ったキノコ雲、そして米戦艦「ミズーリ」上での日本の降伏などといった瞬間である。そしてその本質的な部分は過去わずか 20 年の間に作り上げられたものである⁵⁴。太平洋戦争は現在、「良い戦争」であったとみなされているが、その理由の一つは、この戦争には明確な「開戦」があったことである。それは道徳的に疑いの余地がない仕掛けられた攻撃への対応であった。そしてまた、この戦争が成功裏に終わったこと、敵の軍事的な敗北と、占領を通じた友好国への変化もあった。こうした構造が、発端が曖昧であり、結果も決して明白とは言えない米国のその後の戦争——ベトナム、イラク、アフガニスタンでの戦い——とは一線を画している。

現在、米国民の心の中で太平洋戦争は以前にも増して「良い戦争」となっているが、そのもう一つの理由は太平洋戦争が善良な人たちによって戦われた戦争であったということである。こうした考え方の種をまいたのは、1980 年代半ばに発表されベストセラーとなったスタッズ・ターケルの著書『良い戦争』であった⁵⁵。その 10 年後、スミソニアン協会が「エノラゲイ」の展示を企画した時には、著名な退役軍人たちがそれに対し、初めて原爆を日本に投下した自らの行動を歪曲して伝えるものとして、太平洋戦争は「良い戦争」であったとの考えを強く主張した。そして、スミソニアン博物館の館長は辞任し、展示の内容は変更され、専門の歴史家たちの抗議は結局のところ無駄に終わった。太平洋戦争をめぐる米国

⁵³ 米国民の集合的記憶に関するこの定義は、次の拙著によるものであり、またその中で詳述したものである。Roger Dingman, *Ghost of War: The Sinking of the Awa maru and Japanese-American Relations, 1945-1995* (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 1997), 149-203. この定義については、Akira Iriye, et al., "A Roundtable Discussion of Hiroshi Kitamura's Screening Enlightenment: Hollywood and the Cultural Reconstruction of Defeated Japan," *Perspectives: The Society of Historians of American Foreign Relations Review* 43 (September 2012), 6-7 において、より詳細な検証が行われている。

⁵⁴ 1941 年から 1991 年までに、真珠湾攻撃に関する米国民の集合的記憶がいかに変化したかについては、Roger Dingman, "Reflections on Pearl Harbor Anniversaries Past," in Roger Dingman, ed., *Journal of American-East Asian Relations* 3 (Fall 1994), 279-293 を参照。John Bodnar, *The 'Good War' in American Memory* (Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press), 1-9 において、太平洋戦争はその一部であるにすぎないより大規模な世界大戦について、論争的となる本質的記憶についてのより進歩的な考えが示されている。Marling and Wetenhall, *Iwo Jima: Monuments, Memories, and the American Hero*; Emily Rosenberg, *A Date Which Will Live: Pearl Harbor in American Memory* (Durham, NC: Duke University Press, 2003); Marc Gallicchio, ed., *The Unpredictability of the Past: Memories of the Asia-Pacific War in U.S.-East Asian Relations* (Durham, NC: Duke University Press, 2007) 所収の諸論文は、米国民の集合的記憶における太平洋戦争についての文献の中では傑出している。

⁵⁵ スタッズ・ターケル (Studs Terkel) は *The Good War* (New York, NY: Pantheon, 1984) において、太平洋戦争の別称として「良い戦争」という言葉を作った。

の最後の戦いとなったこの争いに勝利したのは退役軍人たちであった⁵⁶。そしてその3年後、トム・ブロコウはベストセラーとなった著書『最も偉大な世代』において退役軍人たちと本国で彼らを支えた人々を、「すべての社会が生み出した中で最も偉大な世代」に変えたのである⁵⁷。

それ以来、こうしたイメージは首都ワシントンに建てられた第二次世界大戦記念碑によって米国民の集合的記憶の中に大切に保たれている。ワシントン記念塔とリンカーン記念館の間に設置されたこの記念碑は、それが称える同大戦が米国の歴史において独立戦争や南北戦争にも匹敵する重要性を有していることを象徴している。2004年の完成以来、児童や観光客、さらには数少なくなった太平洋戦争を生き抜いた退役軍人たちが巡礼に訪れる場所になっている⁵⁸。太平洋戦争を戦った人たちは、米国民の心の中でこのようにして、古代ギリシャの神々や南北戦争を戦った先人たち、さらには漫画やビデオゲームに登場するスーパーヒーローたちと同じような立場にまで引き上げられたのである。

より最近になって、太平洋戦争時の敵である日本人への米国民の考え方が変わったことで「最も偉大な世代」が戦った「良い戦争」のイメージはより一層、確固たるものとなった。クリント・イーストウッドが監督した映画「硫黄島からの手紙」は、太平洋戦争の敵である日本人への若い世代の米国民の見方を、悲劇的状況においても勇気と人間性を失わない称賛に値する気高い敵へと変え始めた⁵⁹。さらに、2001年9月の同時多発テロ事件以降に起きた出来事もそうした変化を継続させ、また強めてきた。日本人は雄々しく立ち上がり、戦った。それは、米国民やイラク、アフガニスタンの一般の市民を見境なく殺した自爆テロ犯とは著しく異なっていた。大半の米国民は、日本占領におけるダグラス・マッカーサー将軍の指揮を優れたもの、成功を収めたものと考えており、計画性に乏しく、失策だらけでその効果も中途半端であったジョージ・W・ブッシュ政権のイラク占領はそれに比べて劣ってい

⁵⁶ Charles T. O'Reilly and William A. Rooney, *The Enola Gay and the Smithsonian Institution* (Jefferson, NC: McFarland and Company, 2005) は、第二次世界大戦の退役軍人たちの視点から、この論争について詳しく説明している。

⁵⁷ Tom Brokaw, *The Greatest Generation* (New York, NY: Random House, 1998), xxx.

⁵⁸ Niclaus Mills, *Their Last Battle: The Fight for the National World War II Memorial* (New York, NY: Basic Books, 2004) は、記念碑の設計と建設に関する議論について、詳細に説明している。http://en.wikipedia.org/wiki/National_World_War_II_Memorial; <http://www.honorflight.org/about/> は、戦争を生き抜いた数千人の退役軍人たちが、記念碑を見るために首都ワシントンへ足を運ぶようになったこの計画の歴史について、簡潔に説明している。

⁵⁹ <http://www.imdb.com> を参照。太平洋戦争を主題にしたイーストウッドの2本の監督作品の重要性に関する異なる解釈については、John Bodnar, *"The Good War" in American Memory* (Baltimore, MD: The Johns Hopkins University Press, 2010), 216-217 を参照。

た⁶⁰。信頼できない現在のイラク人やアフガニスタン人と、遠い昔に平和裡に占領と米国主導の改革を受け入れた「善良な日本人」の対比が、太平洋戦争の敵を称賛すべき人々に変えたのである。21 世紀の米国民が考える太平洋戦争は、戦い、占領した人たち、占領された人たちのすべてが「最も偉大な世代」であり、「平和における勝者」であったとさえ言えるかもしれない⁶¹。

太平洋戦争に関する米国民の集合的記憶の力は現在でも歴然としている。真珠湾攻撃の追悼の意味を込めて建設されたインターステート・ハイウェイ、海兵隊員が硫黄島で星条旗を掲げる姿を描いた広告、そして日本軍の捕虜となった抜け目ない若き航空兵の「サバイバル、不屈の精神、贖罪」を描いたベストセラー、『アンブローケン』の人気のそれらを示す例である⁶²。太平洋で戦い、英雄を描く物語にもなった米国民の力が 60 年前に体系化された太平洋に関する戦略と政策に現在も米国民が力を尽くす理由の一つである。このように、太平洋戦争がもたらした 3 つ目の予期せぬ贈り物——この戦争に関する力強い国民の集合的記憶——を米国民は、今日でもまだ受け取っている。

結論

戦争とは不確実性という霧の中で行われるものであり、すべての兵士に犠牲を強い、悲しみを負わせるものである。そしてまた、参戦した国民や国家に予期せぬ贈り物をもたらすものでもある。その贈り物には良いものも悪いものもある。太平洋戦争が米国民に与えたのは、どちらかと言えば良いものであった。あの戦いは米国自身、太平洋における米国の地位、そしてその後において米国が永遠に追究していくことになる戦略と政策を大きく変化させた。太平洋での戦いはごく短期間に米国に繁栄をもたらし、長期的な経済成長と、社会、文化の善なる変化の基盤を築いた。こうしたものが戦争が米国にもたらした最初の予期せぬ贈り物であった。そして、日本との戦いは「やればできる」という精神を育み、その精神が米国が太平洋において圧倒的な力を持つために策定された新たな国家戦略と政策を支える柱となった。そして、日本を改革したこと、敵を平和のためのパートナーに変化させたことが 2 番目の予期せぬ贈り物となった。太平洋戦争の戦闘と占領の段階における成功は 3 番目の予期せぬ贈り物を生み出した。それは太平洋における米国の圧倒的な力の維持を

⁶⁰ Jeremi Suri, *Liberty's Surest Guardian: American Nation-Building from the Founders to Obama* (New York, NY: Free Press, 2011), 248-251 は、ブッシュ政権のイラク占領政策の失敗に関する批判を簡潔に述べている。

⁶¹ 引用した言葉は、トム・プロコウとリチャード・B・フィンの前出の著書のタイトルである。

⁶² Laura Hillenbrand, *Unbroken: A World War II Story of Survival, Resilience, and Redemption* (New York, NY: Random House, 2010).

支え続けた、国民の長期的、そして肯定的な、この戦争に関する集団的記憶である。こうした米国の態度が、ひいては太平洋における平和の維持を促進してきた。つまり、太平洋戦争が米国に与えた究極の予期せぬ贈り物は、米国が同盟国との協力によって新たな太平洋戦争の勃発を防ぎ得る能力である。そしてその同盟国として真っ先に挙げられるのが日本である。

しかしながら、継続的な平和は過去によってのみ保証されるものではない。70年前の戦争を思い出し、その結果を再検証することだけで新たな戦争を防ぐことはできない。しかしそれでも、そうすることによって、すべての人たち——一般の市民、戦略家、政策立案者たち——に対し、戦争の危険性、戦争のコスト、そして不確実性を再認識させることができる。太平洋戦争を戦った先人たちが必死に戦い、多大な犠牲を払い、そして打ち立てた平和を脅かすような紛争を解決しようとする時、こうした見識が恐らく、太平洋地域のあらゆる国民、国家、とりわけ米国の国民と国家に知恵を授け、そして自制を促すことになるであろう。